

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 小日向 久治
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 雅人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (百万円)	150,818	172,373	192,437
経常利益 (百万円)	16,456	23,462	18,373
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,811	17,904	16,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,918	23,259	5,815
純資産額 (百万円)	79,118	98,378	78,032
総資産額 (百万円)	229,698	233,722	219,561
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	239.35	363.12	338.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	39.5	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,907	24,364	23,708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,342	△4,897	△5,593
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,515	△18,856	△32,448
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,332	46,678	44,862

回次	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.28	133.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第113期の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費、輸出に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、個人消費の増加や生産の持ち直しなどから景気の回復が続いてまいりました。欧州では、企業部門の一部に改善の遅れが見られるものの、景気は緩やかに回復してまいりました。中国では、各種政策効果もあり景気はこのところ持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォン販売台数の伸びの低下は見られるものの、モバイル機器などの高機能化・薄型化に向けた動きは継続し、半導体や電子部品の需要は概ね堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置の設備投資も、モバイル端末向け有機EL製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置が、引き続き活発な動きを示しております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間につきましては、受注高は1,711億60百万円（前年同期比39億87百万円（2.3%）減）、売上高は1,723億73百万円（同215億55百万円（14.3%）増）となりました。また、損益につきましては、営業利益は231億87百万円（同68億65百万円（42.1%）増）、経常利益は234億62百万円（同70億6百万円（42.6%）増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は179億4百万円（同60億93百万円（51.6%）増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

（FPD及びPV製造装置）

FPD製造装置の受注高は、中小型液晶ディスプレイ製造装置減少の影響はあるものの、有機EL製造装置を中心に高水準で推移いたしました。売上高は有機EL製造装置に加えてテレビ向け大型液晶製造装置が増加、前年同期を大幅に上回りました。

（半導体及び電子部品製造装置）

半導体関連は、メモリ向け投資の拡大に伴い、スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が増加、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置などが堅調に推移し前年同期を上回る受注高、売上高となりました。

（コンポーネント）

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。特に売上高は有機EL製造装置に搭載するクライオポンプが大きく寄与しました。

（一般産業用装置）

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に受注、売上を計上いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,491億65百万円、受注残高は971億61百万円、売上高は1,489億4百万円となり、212億36百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注、売上を計上いたしましたが、価格競争の激化の影響を受け、ともに前年同期を下回りました。

(その他)

マスクブランクス関連は、高精細、高機能ディスプレイパネルや車載及び産業用半導体需要の増加を受け概ね堅調に推移いたしました。一方、分析機器関連は、受注高、売上高とも、全般的に低調な結果となりました。

その結果、真空応用事業の受注高は219億95百万円、受注残高は45億99百万円、売上高は234億68百万円となり、19億36百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前受金の減少などのマイナス要因により、243億64百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、48億97百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、長期借入金の減少、配当金の支払などにより、188億56百万円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、18億16百万円増加し、466億78百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	49,355,938	—	20,873	—	105

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,329,300	493,293	—
単元未満株式	普通株式 23,338	—	—
発行済株式総数	49,355,938	—	—
総株主の議決権	—	493,293	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式73,900株（議決権の数739個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	3,300	—	3,300	0.01
計	—	3,300	—	3,300	0.01

(注) 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式73,900株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,713	48,775
受取手形及び売掛金	57,958	67,829
商品及び製品	4,645	4,475
仕掛品	16,808	18,052
原材料及び貯蔵品	8,009	9,420
繰延税金資産	4,746	5,033
その他	6,356	6,467
貸倒引当金	△621	△744
流動資産合計	143,616	159,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,367	32,637
機械装置及び運搬具（純額）	13,690	12,872
工具、器具及び備品（純額）	1,325	1,365
土地	8,109	8,096
リース資産（純額）	632	675
建設仮勘定	3,252	3,462
有形固定資産合計	60,374	59,107
無形固定資産		
リース資産	112	79
ソフトウェア	754	706
その他	3,051	2,789
無形固定資産合計	3,916	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,035	4,595
繰延税金資産	1,924	2,021
その他	8,075	7,171
貸倒引当金	△2,379	△2,052
投資その他の資産合計	11,655	11,734
固定資産合計	75,945	74,415
資産合計	219,561	233,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,303	46,259
短期借入金	39,453	32,095
リース債務	319	295
未払法人税等	2,039	2,515
前受金	13,598	11,990
繰延税金負債	11	11
賞与引当金	2,206	4,065
役員賞与引当金	368	247
製品保証引当金	1,964	2,159
受注損失引当金	558	961
その他	10,331	8,657
流動負債合計	106,150	109,252
固定負債		
長期借入金	23,237	14,221
リース債務	546	555
繰延税金負債	1,399	1,257
退職給付に係る負債	8,711	8,534
役員退職慰労引当金	319	313
役員株式給付引当金	—	56
資産除去債務	336	391
その他	831	764
固定負債合計	35,378	26,092
負債合計	141,529	135,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	4,582	3,912
利益剰余金	50,813	67,236
自己株式	△10	△270
株主資本合計	76,258	91,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	492
為替換算調整勘定	△667	2,681
退職給付に係る調整累計額	△2,822	△2,619
その他の包括利益累計額合計	△3,359	554
非支配株主持分	5,133	6,074
純資産合計	78,032	98,378
負債純資産合計	219,561	233,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	150,818	172,373
売上原価	110,522	124,225
売上総利益	40,297	48,148
販売費及び一般管理費	23,975	24,960
営業利益	16,322	23,187
営業外収益		
受取利息	123	79
受取配当金	229	280
持分法による投資利益	237	125
その他	1,271	918
営業外収益合計	1,860	1,402
営業外費用		
支払利息	673	424
その他	1,052	703
営業外費用合計	1,725	1,127
経常利益	16,456	23,462
特別利益		
固定資産売却益	58	34
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	58	51
特別損失		
固定資産売却損	—	417
固定資産除却損	599	378
特別損失合計	599	795
税金等調整前四半期純利益	15,915	22,719
法人税、住民税及び事業税	3,636	4,100
法人税等調整額	41	△460
法人税等合計	3,677	3,640
四半期純利益	12,238	19,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	1,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,811	17,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	12,238	19,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	364
為替換算調整勘定	△4,942	3,611
退職給付に係る調整額	30	202
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	3
その他の包括利益合計	△5,320	4,179
四半期包括利益	6,918	23,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,880	21,816
非支配株主に係る四半期包括利益	38	1,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,915	22,719
減価償却費	5,365	4,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	△235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,041	1,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	56
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	29	120
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2	402
受取利息及び受取配当金	△352	△359
支払利息	673	424
固定資産売却損益 (△は益)	△58	383
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,651	△7,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,737	△1,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,222	9,939
前受金の増減額 (△は減少)	△2,074	△2,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97	9
その他	△1,196	△213
小計	7,962	28,207
利息及び配当金の受取額	354	373
利息の支払額	△675	△424
法人税等の支払額	△2,734	△3,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,907	24,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,710	△4,089
定期預金の払戻による収入	1,767	2,894
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,772	△4,103
有形及び無形固定資産の売却による収入	317	210
関係会社出資金の払込による支出	△286	-
その他	341	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,342	△4,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,291	△9,901
長期借入れによる収入	13,610	-
長期借入金の返済による支出	△6,824	△6,537
配当金の支払額	△491	△1,476
自己株式の取得による支出	△11,854	△260
その他	△664	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,515	△18,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,389	1,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,339	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	61,670	44,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	※39,332	※46,678

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成28年9月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役員及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度となります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は260百万円、株式数は73,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成28年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	54,500百万円	貸出コミットメントの総額	54,500百万円
借入実行高	20,165	借入実行高	14,170
差引額	34,335	差引額	40,330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	40,169百万円	48,775百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△838	△2,097
現金及び現金同等物	39,332	46,678

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成27年6月30日	平成27年9月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社発行の残存するA種種類株式の全部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成27年7月3日付で当該取得及び消却を行っております。これにより、当社発行の種類株式は全て消却を完了いたしました。

(1) 取得・消却の理由

当社は、平成24年9月に150億円のA種種類株式を発行し、事業構造改革を鋭意推進してまいりました。この結果、連結純資産の増加、手元現預金の増加、有利子負債の減少等財務体質の相応の改善がはかられ、平成26年11月に一部(元本50億円)を取得・消却いたしました。今般、残存するA種種類株式の全部(元本100億円)につきましても取得・消却する目処がついたものと判断いたしました。今回の取得・消却は、A種種類株式に係る配当負担と償還係数の上昇による償還金額の増加を回避することにつながるものであります。

(2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業 有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 1,000株
1株当たりの取得価額	11,853,333.333円
取得価額の総額	11,853,333,333円

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に平成27年6月期の配当金相当額及び平成28年6月期における日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成27年5月14日
取得日	平成27年7月3日
消却日	平成27年7月3日

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

①当初発行株式数	1,500株
②消却済株式数	500株
③今回消却株式数	1,000株
④消却後の発行済株式数	0株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額 11,853,333,333円

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	30	平成28年6月30日	平成28年9月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年12月31日付で、連結子会社である愛発科中北真空(沈陽)有限公司の株式を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が670百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,912百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,105	24,713	150,818	—	150,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	606	1,996	△1,996	—
計	127,495	25,319	152,814	△1,996	150,818
セグメント利益	13,960	2,317	16,277	45	16,322

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	148,904	23,468	172,373	—	172,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,787	995	2,782	△2,782	—
計	150,692	24,464	175,155	△2,782	172,373
セグメント利益	21,236	1,936	23,172	15	23,187

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	239円35銭	363円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,811	17,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,811	17,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,346	49,305

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は41千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年5月12日

株式会社アルバック

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。